

# 一般質問

市政全般にわたり17人の議員が質問  
(紙面の都合により要旨を掲載)

## 米軍再編と対アジア外交

沖永議員 (市民連合)

米軍再編について

今回の米軍再編中間報告において日米両政府は、「アジア太平洋地域において、不透明性や不確実性を生み出す課題が引き続き存在している」

また、「地域における軍事力の近代化に注意を払う必要がある」という認識を示しており、具体的に名指しはしていないものの、特に対中国、朝鮮半島、台湾海峡を念頭においたものであるという理解が一般的なものです。

この地域の平和と安定にあって、本来なら日本外交が果たすべき役割は大きいものがあるはずですが、今回の米軍再編によって、

再編によって、日本はよりアメリカとの同盟関係なるものに傾斜し、対中国を始め、アジア諸国との関係は戦後最悪と言われるほどです。

そこで市長にお聞きするのですが、今回の米軍再編と対アジア、対中国との関係について、どのようにお考えでしょうか。市長の率直な所見を求めるものです。

市長 私は基本的にはその歴史が物語る事実として、日米安全保障条約と地位協定については認める立場であります。ただし、日本政府が対アジア、対中国の関係において、お互いに胸襟を開いて、その関係を良好なものにしていく

## 山本議員 (政和会)

生ゴミの資源化施設について

座間市で収集している生ゴミ等は海老名市の本郷に搬入して百五十トン炉と二百トン炉の二機で焼却処分をしておりますが、このうち百五十トン炉については、すでに耐用年数が過ぎて老朽化しております。焼却炉を新たに建設するとなると、トンあたり五千万円もの莫大な経費が必要となり、さらに残渣の最終処分地の県内での確保、地元地域住民の理解や、焼却時に発生する猛毒のダイオキシン対策等多くの課題があります。その

ため、高座清掃施設組合が提案しております50%削減は悲願であります。目標を達成するためには、搬出する生ゴミのうち半分を占めている家庭生ゴミを効果的に処分する必

要があります。横須賀市が行っているバイオガスを活用してメタンガスを発生させる方法は、車両の燃料になるなど実績を挙げております。国におきましてもこのような方式による処分に積極的であります。そこで、このような資源化施設を現在本市が取り組んでおります西部地域整備構想の中に位置づけ積極的に対応すべきと思っております。バイオシステムの有効活用により、温室や車の燃料源や堆肥化等地域の農業と共生でき、地域の理解が得られやすいと思っております。

市長 生ゴミのバイオマス化は全国的にも実証例が少なく、また、分別を徹底しないと効果的でないなどの問題があります。焼却炉の更新を含めて関係市と前向きに検討していきたい。

長谷川議員 (政和会) 市道三号線(新田宿バス通り)交差点事故防止対策について

生活道路での交通事故を防ぐために警察庁は、昨年十一月、事故抑止対策の具体的なマニュアルを作成し、全国の警察本部に通知した。生活道路の事故抑止対策は、警察庁と市町村が、まず歩行者や自転車にとって、危険な地点を選んで分析、問題点を示し、地域住民の意見を聞いた上で、反射鏡の設置やカラー舗装など必要な対策を決定し、実施することとなっております。新田宿バス通りと交差する新田宿五十三号線(ラーメン店前)は、交通量も多く、出会い頭の衝突事故が多発しています。また、通学路でもあり、地元の方から減速信号機の設置を強く要望されています。信号機設置の可能性についてお伺

いたします。市長 信号機の設置については、公安委員会の管轄になりますので、警察との協議も必要で、構造上の問題のさまざまな指導をいただかなければなりません。基本的には、信号機取り付けの条件となるのは、緩衝的な待避する場所を確保することや、道路幅員を広くするための用地の確保も必要となります。現状、もう一カ所ある南側交差点では、カラー舗装などできる限りの安全対策を施させていただいております。行政として協力していくことは必要であるわけですが、そんな中で協議が整い設置ということになれば用地確保等の努力はします。地元議員さんとして、最大限のご協力もいただければと思っております。

安斉議員 (自民党明政会) 市長の政治姿勢について

平成九年に「座間市と基地」と題して発行された市の冊子によりまずと、平成七年八月二十二日に第一軍団連絡事務所が創設されたことと記載されていますが、行政としてその時点でのどのような対応をされたのか伺います。本市は、平成十六年三月に第一軍団移駐反対の旗揚げをしましたが、同年十一月に、平成九年と全く同じ内容の「座間市と基地」を発行されました。市長はこの内容を知りながら反対の姿勢を示されたのか伺います。また、この冊子の中に、基地交付金や調整交付金、防衛施設周辺の環境整備として、民生安定のための助成策や騒音防止策が講じられているものの、十分とは言えないとあります。これらが十分になれ

ば市長は反対をやめるのか伺います。市長 平成七年に第一軍団連絡事務所が創設されたことは事実ですが、事務所ということであり、連絡調整業務をするということの承知をしていただけで特段の対応はしていません。冊子の内容を承知して反対しているのかということですが、今回計画されているのは、作戦機能や機動性、即応性を持った完全に実践的な部隊が極東の司令部として来るということで反対しているわけですが、一緒に反対運動を展開していただいているところですから、ご理解いただきたいと思っております。

ファミリー利用料の低所得者対策を

子育て支援について 一・二九人。これは二〇〇四年時点の調査で一人の女性が一年の間に生む子どもの平均数。合計特殊出生率です。そんな中、本市の次世代育成支援行動計画が策定されました。そのなかのいくつかの問題に絞って質問します。 来年三月、保育園を卒園する児童数は三百十名で、受け皿となる児童ホームは三、四十年生がすべて退所しても百二十名です。平成二十一年に十三カ所という目標を一年でも早く達成し、待機解消とあわせて、定員を一ホーム四十人

## スポーツ施設の充実を望む

池田議員 (市政クラブ)

スポーツ振興について

生涯にわたって健康で充実した生活を過ごすために、スポーツやレクリエーションに親しむ市民がふえ、身体づくりや楽しみで行なう運動習慣を持つ市民の割合は約三〇%に上り、スポーツ施設利用者は年々増加し、現在六十八万人を超えています。これほど多くの市民がスポーツに親しんでおりますが、一部施設の利用率が低く、高くなっているのが現状です。今後、不足する施設整備をどのように対応するかお伺いいたします。

また、子供たちの運動不足が指摘されていますが、座間市の子供たちの体力等の状況はいかがでしょうか。さらに、地域の生涯スポーツの核となる総合型地域スポーツクラブ創設への取り組み状況

をお伺いします。 教育長 子供たちの体格は向上傾向だが、体力・運動能力の低下、運動をする子としない子の二極化などが心配されている。児童・生徒の体力・運動能力は一部を除き平均を上回っており、県央大会では多くの運動部が活躍し、特にサッカー、体操、柔道、水泳等は県大会で活躍した。

教育部長 スポーツ、レク活動の多様化、ニュースポーツの普及が顕著な状況の中、活動の場の確保に努め、四ツ谷にニュー施設、また、相模川多目的広場南側に施設整備を行い、四面使用可能となった。誰もが多角的に利用できる総合型地域スポーツクラブについては、十八年度に意識調査を行い、スポーツ振興計画策定の基本資料としたい。

山本議員 (政和会) 座間市で収集している生ゴミ等は海老名市の本郷に搬入して百五十トン炉と二百トン炉の二機で焼却処分をしておりますが、このうち百五十トン炉については、すでに耐用年数が過ぎて老朽化しております。焼却炉を新たに建設するとなると、トンあたり五千万円もの莫大な経費が必要となり、さらに残渣の最終処分地の県内での確保、地元地域住民の理解や、焼却時に発生する猛毒のダイオキシン対策等多くの課題があります。その

ため、高座清掃施設組合が提案しております50%削減は悲願であります。目標を達成するためには、搬出する生ゴミのうち半分を占めている家庭生ゴミを効果的に処分する必

要があります。横須賀市が行っているバイオガスを活用してメタンガスを発生させる方法は、車両の燃料になるなど実績を挙げております。国におきましてもこのような方式による処分に積極的であります。そこで、このような資源化施設を現在本市が取り組んでおります西部地域整備構想の中に位置づけ積極的に対応すべきと思っております。バイオシステムの有効活用により、温室や車の燃料源や堆肥化等地域の農業と共生でき、地域の理解が得られやすいと思っております。

## 障害者自立支援法について

沖本議員 (市政クラブ)

障害者自立支援法の対応について

障害者福祉サービスについては、障害種別を問わず、障害者に共通の自立支援のためには、認める立場であります。ただし、日本政府が対アジア、対中国の関係において、お互いに胸襟を開いて、その関係を良好なものにしていく

努力を本当に今までの程度してきたのかという点については、私も少し疑問を持っており、米軍への追従的な形を薄めていく必要があると思っております。また、この地域の平和と安定のためにお互いの理解を高めていく外交努力が強く求められていくと認識しております。

市長 今後予定されている障害福祉計画を基本に現在の社会資源をベースにして、可

能な基盤整備に努力をし、それぞれの対象者の支援に遺漏ない対応をさせていただきたいと考えています。また、福祉計画は三年を一期として基本的に考えている。障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス等の確保に関する計画であり、ニーズに応じた障害福祉サービスの必要量を的確に見込みながら、必要な費用、均衡あるサービス基盤の整備、ケアマネジャーの養成を主たる目的とした考え方を保持している。基本的には、十二月に予定をされている基本指針案を受けて法定外サービスも含めるのかを判断し、平成十八年度中に策定の計画をさせていただきたい。

安斉議員 (自民党明政会) 市長の政治姿勢について

平成九年に「座間市と基地」と題して発行された市の冊子によりまずと、平成七年八月二十二日に第一軍団連絡事務所が創設されたことと記載されていますが、行政としてその時点でのどのような対応をされたのか伺います。本市は、平成十六年三月に第一軍団移駐反対の旗揚げをしましたが、同年十一月に、平成九年と全く同じ内容の「座間市と基地」を発行されました。市長はこの内容を知りながら反対の姿勢を示されたのか伺います。また、この冊子の中に、基地交付金や調整交付金、防衛施設周辺の環境整備として、民生安定のための助成策や騒音防止策が講じられているものの、十分とは言えないとあります。これらが十分になれ

ば市長は反対をやめるのか伺います。市長 平成七年に第一軍団連絡事務所が創設されたことは事実ですが、事務所ということであり、連絡調整業務をするということの承知をしていただけで特段の対応はしていません。冊子の内容を承知して反対しているのかということですが、今回計画されているのは、作戦機能や機動性、即応性を持った完全に実践的な部隊が極東の司令部として来るということで反対しているわけですが、一緒に反対運動を展開していただいているところですから、ご理解いただきたいと思っております。

ファミリー利用料の低所得者対策を

子育て支援について 一・二九人。これは二〇〇四年時点の調査で一人の女性が一年の間に生む子どもの平均数。合計特殊出生率です。そんな中、本市の次世代育成支援行動計画が策定されました。そのなかのいくつかの問題に絞って質問します。 来年三月、保育園を卒園する児童数は三百十名で、受け皿となる児童ホームは三、四十年生がすべて退所しても百二十名です。平成二十一年に十三カ所という目標を一年でも早く達成し、待機解消とあわせて、定員を一ホーム四十人

以下に示すよう求めます。 東原にある子育て支援センターは、相談室が独自にあるなど施設も整い大変好評です。相模が丘の支援センターも、難点はあるものの、地域の方々から大変喜ばれています。行動計画では、今後支援センターを作る予定はないとのことですが、自転車やベビーカーで行ける範囲に施設があることは重要なことなので、中学校区にひとつ、集いの広場の設置をお願いします。

また、ファミリーサポート一時間の利用料が、パート一時間の賃金より高いのが現状

(三面に続く)